



平成24年6月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年2月10日

上場取引所 東

上場会社名 ドリームバイザー・ホールディングス株式会社
 コード番号 3772 URL <http://www.dreamvisor.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) アドミニ&オペレーション部部长
 四半期報告書提出予定日 平成24年2月10日
 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無
 四半期決算説明会開催の有無 : 無

(氏名) 奥山 泰
 (氏名) 柴崎 慶一郎

TEL 03-6212-5270

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年6月期第2四半期の連結業績(平成23年7月1日～平成23年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年6月期第2四半期	258	△26.2	△68	—	△68	—	△65	—
23年6月期第2四半期	350	△20.5	△45	—	△65	—	△91	—

(注) 包括利益 24年6月期第2四半期 △65百万円 (—%) 23年6月期第2四半期 △91百万円 (—%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
24年6月期第2四半期	△7,361.84	—
23年6月期第2四半期	△10,210.33	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年6月期第2四半期	543	314	57.8	35,160.50
23年6月期	559	379	67.9	42,522.34

(参考) 自己資本 24年6月期第2四半期 314百万円 23年6月期 379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
23年6月期	—	0.00	—	0.00	0.00
24年6月期	—	0.00	—	—	—
24年6月期(予想)	—	—	—	—	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無
 現時点において、平成24年6月期の配当予想額は未定です。

3. 平成24年6月期の連結業績予想(平成23年7月1日～平成24年6月30日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	616	△3.0	△52	—	△28	—	△30	—	△3,358.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

4. その他

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	24年6月期2Q	9,745 株	23年6月期	9,745 株
② 期末自己株式数	24年6月期2Q	813 株	23年6月期	813 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	24年6月期2Q	8,932 株	23年6月期2Q	8,932 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想に関する定性的情報」をご覧ください。

○	添付資料の目次		
1.	当四半期決算に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
	(1) 連結経営成績に関する定性的情報	・・・・・・・・	2
	(2) 連結財政状態に関する定性的情報	・・・・・・・・	3
	(3) 連結業績予想に関する定性的情報	・・・・・・・・	3
2.	サマリー情報（その他）に関する情報	・・・・・・・・	4
	当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	・・・・・・・・	4
3.	継続企業の前提に関する重要事象等の概要	・・・・・・・・	4
4.	四半期連結財務諸表	・・・・・・・・	5
	(1) 四半期連結貸借対照表	・・・・・・・・	5
	(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	・・・・・・・・	7
	(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	・・・・・・・・	9
	(4) 継続企業の前提に関する注記	・・・・・・・・	10
	(5) セグメント情報等	・・・・・・・・	10
	(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記	・・・・・・・・	11
	(7) 重要な後発事象	・・・・・・・・	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間における経済環境は、欧州債務問題の深刻化や世界経済の減速懸念が高まり、東日本大震災後の企業のサプライチェーン修復や、復旧・復興需要による景気回復期待を打ち消す状況にありました。平成23年7月8日に震災後の高値となる1万200円台を付けた日経平均株価は、南欧諸国の財政赤字問題悪化や米国景気の減速懸念を背景に平成23年8月に入ってから急落し、平成23年11月25日には平成21年4月以来、約2年8カ月ぶりの安値水準となる8,100円台まで下落しました。外国為替相場では投資家のリスク回避姿勢からユーロやドルが売られ、その一方で消去法的に円が買われる局面が続き、ドル・円は76円台と歴史的な円高水準での推移が続きました。個人投資家の動向としては、個人の株式売買代金の低迷が継続したほか、ドル・円が76円台から78円台のレンジ内で膠着感の強い相場展開となったため、値動きの鈍さを背景に外国為替証拠金取引も減少基調が続きました。

このような状況の下、当社グループでは、既存の事業において営業活動を推進しつつ、当社グループのリソースを活かし、金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業と新聞及び広告事業を補完する収益モデルの確立に取り組んでまいりました。

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、依然として厳しい状況が続いておりますが、既存のサービス提供先への営業拡充及び新たな提供先の開拓に注力しました。新聞及び広告事業では、紙面内容の拡充及び充実化を図り購読者の確保に努めた結果、販売部数の減少傾向は小幅に落ち着きました。その他では、上場企業によるIR講演会を中心としたセミナーが好調であったほか、平成23年12月に『金融証券人名録 平成24年度版』を発行し、これらが収益に寄与しました。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間における売上高は258,311千円（前年同四半期比26.2%減）、営業損失は68,899千円（前年同四半期は45,961千円の営業損失）、経常損失は68,315千円（前年同四半期は65,695千円の経常損失）、四半期純損失は65,755千円（前年同四半期は91,198千円の四半期純損失）となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりであります。

なお、セグメント間取引については相殺消去しておりません。

①金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業

金融証券市場ニュース及び投資支援アプリケーションの提供事業では、証券市場及び外国為替証拠金取引市場の厳しい環境が影響しており一部の提供先で取引縮小が見られ、当第2四半期連結累計期間においては、売上水準の回復に至りませんでした。既存のサービス提供先への営業拡充及び新たな提供先の開拓に努めました。

これらの結果、売上高は72,103千円（前年同四半期比50.7%減）、営業利益は416千円（前年同四半期比99.4%減）となりました。

②新聞及び広告事業

新聞事業では、一部の中小証券の廃業などの影響により依然として新聞販売部数の減少傾向が続いておりますが、取材・分析記事の拡充を中心に新聞紙面の充実化を図った結果、当第2四半期連結累計期間の販売部数は小幅の減少となりました。

広告事業では、引き続き上場企業のIR講演会とタイアップした新聞記事広告の営業活動に重点を置いて展開いたしました。また「食品」「ジャスダック」などの広告特集を組み、売上高の確保に努めました。

これらの結果、売上高は162,034千円（前年同四半期比10.1%減）、営業損失は14,915千円（前年同四半期は7,462千円の営業損失）となりました。

③その他

イベント事業では、上場企業のIR講演会を当第2四半期連結累計期間に7都市18回を開催することができ、多くの個人投資家にご参加していただいたことに加え、IR講演会の受託先企業の新規獲得も進みました。開催地も静岡県（静岡市）、徳島県（阿南市）など新規開拓が進みました。

出版事業では、平成23年12月に発行した『金融証券人名録 平成24年度版』の販売が収益に寄与しました。そのほか、上場企業からIR資料の制作を受託するなど、IR関連事業の収益機会の拡大に努めました。

これらの結果、売上高は24,173千円（前年同四半期比8.4%増）、営業利益は9,296千円（前年同四半期比39.8%増）となりました。

(2) 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における財政状態は、総資産543,234千円、負債229,180千円、純資産314,053千円となりました。

総資産については、前連結会計年度末に比べ、16,459千円（2.9%）減少となりました。これは主に、現金及び預金の減少50,100千円、法人税の還付に伴う未収入金の減少26,011千円に対し、資金運用における有価証券取引の建玉等の資産計上額の増加60,725千円等があったことによるものであります。

負債については、前連結会計年度末に比べ、49,296千円（27.4%）増加となりました。これは主に、資金運用における有価証券取引の建玉等の負債計上額の増加45,290千円等があったことによるものであります。

純資産については、前連結会計年度末に比べ、65,755千円（17.3%）減少となりました。これは、四半期純損失の計上65,755千円によるものであります。

(3) 連結業績予想に関する定性的情報

当社グループをとりまく環境は、欧州債務危機や米国景気の動向の先行き不透明感と円高基調への警戒感から投資家のリスク回避の傾向が続き、厳しい状況にあります。上場企業のIR講演会の受託等のIR関連事業は足下では堅調に推移しております。また、メディアとしての特長とアプリケーションの開発で培ったノウハウ等を活かして既存事業を補完する収益モデルを早期に確立すべく、グループ内の事業部門間の連携を強化し、営業活動を推進しております。

本日（平成24年2月10日）公表の「あかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する賛同意見表明及び資本提携に関する基本合意書締結のお知らせ」のとおり、当社は、あかつきフ

インナショナルグループ株式会社との資本提携により、同社との間で強固な協力関係を築き、シナジー効果を発揮していくことにより、業績の回復及び企業価値の向上を図っていく方針であります。当該公開買付けが成立した後に公開買付者との間で業務提携について検討していく過程で当社の業績予想に変更が生じる可能性があります。現時点においては、平成23年8月12日付けで公表しております平成24年6月期の業績見通しの修正は行っておりません。なお、今後、何らかの変化がある場合には適切に開示してまいります。

2. サマリー情報（その他）に関する情報

当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

3. 継続企業の前提に関する重要事象等の概要

当社グループにおいては、継続的な営業損失及び営業キャッシュ・フローのマイナスを計上しており、将来にわたって事業活動を継続することの前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況が存在しております。このような状況を解消するために、前連結会計年度においては、不採算事業からの撤退、業務運営の効率性の向上を目的とした事業所の集約などの施策を実施した結果、事業撤退損失と特別退職金26,094千円、事務所移転費用10,709千円を特別損失に計上致しましたが、固定費が主となる販売費及び一般管理費は低減し、当第2四半期連結累計期間においては低減したコスト体質を維持し、販売費及び一般管理費は対前年同四半期比23.5%減少しております。また、メディアとしての特長とアプリケーションの開発で培ったノウハウ等、グループ内のリソースを活かして既存事業を補完する収益モデルを確立し、早期における連結業績の回復及び財務内容の改善に取り組んでおります。

なお、以上のような取り組みにより、継続企業の前提に関する重要な不確実性は認められないと判断し、「継続企業の前提に関する注記」には至っておりません。

4. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	205,718	155,617
売掛金	43,242	41,307
たな卸資産	566	734
短期差入保証金	45,467	59,477
担保差入金	71,323	105,743
担保差入有価証券	69,904	82,201
繰延税金資産	30,839	30,839
その他	37,767	16,021
貸倒引当金	△480	△460
流動資産合計	504,351	491,483
固定資産		
有形固定資産		
建物	25,214	25,214
減価償却累計額	△7,491	△8,234
建物(純額)	17,722	16,979
車両運搬具	6,449	6,449
減価償却累計額	△5,482	△5,966
車両運搬具(純額)	967	483
工具、器具及び備品	21,805	21,805
減価償却累計額	△15,557	△17,106
工具、器具及び備品(純額)	6,248	4,699
有形固定資産合計	24,939	22,163
無形固定資産		
ソフトウェア	222	111
無形固定資産合計	222	111
投資その他の資産		
その他	30,181	29,476
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	30,181	29,476
固定資産合計	55,342	51,751
資産合計	559,693	543,234

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年6月30日)	当第2四半期連結会計期間 (平成23年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	14,096	14,116
未払法人税等	3,024	1,033
信用取引未払金	71,212	83,668
借入有価証券	72,814	105,648
賞与引当金	1,800	6,689
その他	16,936	18,024
流動負債合計	179,884	229,180
負債合計	179,884	229,180
純資産の部		
株主資本		
資本金	613,602	613,602
資本剰余金	397,777	397,777
利益剰余金	△490,473	△556,229
自己株式	△141,097	△141,097
株主資本合計	379,809	314,053
純資産合計	379,809	314,053
負債純資産合計	559,693	543,234

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 四半期連結損益計算書
 第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
売上高	350,057	258,311
売上原価	181,590	163,126
売上総利益	168,466	95,184
返品調整引当金戻入額	0	—
差引売上総利益	168,467	95,184
販売費及び一般管理費	214,429	164,083
営業損失(△)	△45,961	△68,899
営業外収益		
受取利息	63	19
有価証券運用益	23	752
その他	370	378
営業外収益合計	457	1,150
営業外費用		
デリバティブ取引運用損	17,411	564
支払手数料	2,500	—
雑損失	279	1
営業外費用合計	20,190	565
経常損失(△)	△65,695	△68,315
特別利益		
契約変更に伴う精算金	4,526	—
受取損害賠償金	—	3,324
特別利益合計	4,526	3,324
特別損失		
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,220	—
事業撤退損失	19,114	—
特別退職金	6,979	—
特別損失合計	28,314	—
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,483	△64,990
法人税、住民税及び事業税	1,715	765
法人税等合計	1,715	765
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△91,198	△65,755
四半期純損失(△)	△91,198	△65,755

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失(△)	△91,198	△65,755
その他の包括利益		
その他の包括利益合計	—	—
四半期包括利益	△91,198	△65,755
親会社株主に係る四半期包括利益	△91,198	△65,755
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年7月1日 至平成22年12月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年7月1日 至平成23年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失(△)	△89,483	△64,990
減価償却費	3,980	2,887
貸倒引当金の増減額(△は減少)	—	△20
賞与引当金の増減額(△は減少)	6,419	4,889
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	2,000	—
返品調整引当金の増減額(△は減少)	0	—
受取利息及び受取配当金	△63	△19
有価証券運用損益(△は益)	△23	△752
デリバティブ取引運用損益(△は益)	17,411	564
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	2,220	—
事業撤退損失	3,631	—
売上債権の増減額(△は増加)	1,148	1,934
たな卸資産の増減額(△は増加)	339	△167
預託金の増減額(△は増加)	8,000	—
その他の資産の増減額(△は増加)	△3,897	22,196
仕入債務の増減額(△は減少)	347	19
受入保証金の増減額(△は減少)	△23,981	—
その他の負債の増減額(△は減少)	21,970	1,267
その他	368	254
小計	△49,613	△31,937
利息及び配当金の受取額	63	19
法人税等の支払額	△2,909	△2,823
営業活動によるキャッシュ・フロー	△52,459	△34,741
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の売買による収支(純額)	△852	△673
デリバティブ取引による収支(純額)	△14,915	△364
その他の収入	224	—
その他の支出	△3,452	△14,009
投資活動によるキャッシュ・フロー	△18,995	△15,047
財務活動によるキャッシュ・フロー		
配当金の支払額	△2,887	△311
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,887	△311
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△74,342	△50,100
現金及び現金同等物の期首残高	366,676	205,718
現金及び現金同等物の四半期末残高	292,333	155,617

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報等

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自 平成22年7月1日 至 平成22年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	金融証券市場 ニュース及び投資支 援アプリケーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	FX事業及び CFD事業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高							
外部顧客への売上高	145,669	179,619	2,592	22,175	350,057	—	350,057
セグメント間の内部売上高 又は振替高	505	570	—	120	1,196	△1,196	—
計	146,175	180,190	2,592	22,295	351,253	△1,196	350,057
セグメント利益又は損失(△)	64,232	△7,462	△38,884	6,652	24,537	△70,499	△45,961

- (注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。
 2. セグメント損失の調整額△70,499千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△71,942千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。

II 当第2四半期連結累計期間(自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	金融証券市場 ニュース及び 投資支援アプ リケーションの 提供事業	新聞及び 広告事業	その他 (注1)	計	調整額 (注2)	四半期連結 損益計算書 計上額
売上高						
外部顧客への売上高	72,103	162,034	24,173	258,311	—	258,311
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	72,103	162,034	24,173	258,311	—	258,311
セグメント利益又は損失(△)	416	△14,915	9,296	△5,202	△63,697	△68,899

- (注) 1. 「その他」には、出版事業、イベント事業等を含めております。
 2. セグメント損失の調整額△63,697千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用△65,022千円が含まれております。
 3. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益又は営業損失と調整を行っております。
 4. 前連結会計年度において区分表示しておりました「FX事業及びCFD事業」は、当該事業から撤退したため、当連結会計年度より記載していません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(7) 重要な後発事象

当第2四半期連結累計期間（自 平成23年7月1日 至 平成23年12月31日）

（あかつきフィナンシャルグループ株式会社による当社株券に対する公開買付けに関する賛同意見表明及び資本提携に関する基本合意書締結、並びに、第三者割当による自己株式の処分）

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、あかつきフィナンシャルグループ株式会社（以下「公開買付者」）による当社普通株式に対する公開買付け（以下「本公開買付け」）に関する賛同意見表明、及び、公開買付者との資本提携に関する基本合意書（以下「本基本合意書」）の締結、並びに、本公開買付けへ応募するために第三者割当による自己株式の処分（以下「本自己株式処分」）を行うことについて決議し、同日、公開買付者との間で本基本合意書を締結いたしました。なお、本自己株式処分は本公開買付けが成立することを条件としております。

1. 本公開買付けについて

当社は、平成24年2月10日開催の取締役会において、本公開買付けに賛同の意見を表明すること、及び、株主の皆様が本公開買付けに応募するか否かについては、中立の立場を取り、株主の皆様のご判断に委ねること、並びに、当社が所有する自己株式813株について本公開買付けに応募することを決議いたしました。

本公開買付けにおいては、買付予定数の上限及び下限が設定されております。

買付予定数の下限は、川崎氏及び当社が所有する当社普通株式の数と同数である3,219株（買付等を行った後における所有割合33.03%）であり、応募株券等の総数が買付予定数の下限である3,219株に満たないときは、応募株券等の全部の買付けは行われません。

また、公開買付者及び当社は、本公開買付け後も当社普通株式の上場を維持する方針であることから、買付予定数の上限は4,000株（買付等を行った後における所有割合41.05%）に設定されており、上限を超える場合は、その超える部分の全部又は一部の買付けは行われず、金融商品取引法第27条の13第5項及び発行者以外の者による株券等の公開買付けの開示に関する内閣府令（平成2年大蔵省令第38号。その後の改正を含む。）第32条に規定するあん分比例の方式により、株券等の買付けに係る受渡しその他の決済が行われます。

(1) 公開買付者の概要

(1) 名称	あかつきフィナンシャルグループ株式会社
(2) 所在地	東京都中央区日本橋一丁目16番3号
(3) 代表者の役職・氏名	代表取締役社長 工藤 英人
(4) 事業内容	証券業を営む子会社等からなるグループ戦略の立案やグループ機能の管理等を行う持株会社
(5) 資本金	2,790 百万円
(6) 設立年月日	昭和25年9月14日
(7) 大株主及び持株比率 (平成23年9月30日現在)	トランスパシフィック・アドバイザーズ(株) 31.84%
(8) 当社と公開買付者の関係	
資本関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき資本関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき資本関係はありません。
人的関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき人的関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき人的関係はありません。
取引関係	当社と公開買付者との間には、記載すべき取引関係はありません。また、当社の関係者及び関係会社と公開買付者の関係者及び関係会社の間には、特筆すべき取引関係はありません。
関連当事者への 該当状況	公開買付者は、当社の関連当事者には該当しません。また、公開買付者の関係者及び関係会社は、当社の関連当事者には該当しません。

(2) 本公開買付けの概要

(1) 買付けをする株式の種類	普通株式
(2) 買付け等の期間	平成24年2月13日から平成24年4月9日まで
(3) 買付け等の価格	普通株式1株につき、金36,000円
(4) 買付予定の株式の数	買付予定数 4,000株 買付予定数の下限 3,219株 買付予定数の上限 4,000株
(5) 公開買付開始公告日	平成24年2月13日

(3) 本基本合意書の概要

本基本合意書において、公開買付者と当社は、当社が、本公開買付けに対して賛同の意見を表明すること（注1）、及び当社の所有する自己株式813株（所有割合8.34%）について本公開買付けに応募することのほか、大要(i)本公開買付け成立後、当社は公開買付者が指名する取締役を選任するために必要な手続きを行うこと、(ii)本公開買付け成立後、当社は公開買付者が指名する代表取締役を選任するために必要な手続きを行うこと、(iii)当社は当社の従業員の雇用継続につき合理的な努力を行うこと、(iv)本公開買付け成立後に開催される当社取締役会において、当社グループの経費削減計画を決議すること、(v)本公開買付け成立後に開催される当社取締役会において、公開買付者との業務提携契約の締結を決議すること（注2）、(vi)当社は従前と実質的に同様である通常の営業の範囲内でのみその事業を遂行し、公開買付者の事前の書面による同意なくして、一定の行為（株式等の発行、剰余金の分配、組織変更、定款変更、資金の借入れ等）は行わないこと等につき合意しております。

（注1） 当社の本公開買付けに対する賛同意見表明義務は、(i)公開買付者の本基本合意書上の表明保証が重要な点において真実かつ正確であること、(ii)公開買付者が当該賛同意見表明前に履行すべき基本合意書上の義務を履行していること、及び(iii)本公開買付けが撤回されていないことを前提条件としております。

なお、本基本合意書においては、(i)存在の適法性・有効性、(ii)法令遵守、(iii)権利能力・行為能力、(iv)社内手続きの履践、(v)本基本合意書の執行可能性、(vi)法令・内部規則・契約違反の不存在等及び(vii)反社会的勢力との交流の不存在が当社の表明保証事項とされております。また、本基本合意書においては、公開買付者は、(i)決済日までの間に公開買付者の表明保証事項に変更が生じた場合にはその内容を通知する義務、(ii)本基本合意書の義務違反又は表明保証違反による補償義務、(iii)守秘義務、及び(iv)開示及び公表の事前協議及び合意義務を負っています。

（注2） 業務提携契約の内容の詳細については、本公開買付け成立後に検討することを予定しております。

本公開買付け成立後の経営体制については、本基本合意書に基づき、本公開買付け成立後に招集する株主総会に公開買付者が指名する取締役候補者の選任を付議し、当該株主総会の終了をもって公開買付者が指名する代表取締役を選任するための手続きを行う予定ですが、公開買付者は、当社のメディアとしての独立性を尊重しており、基本的に現状の当社の経営体制を維持する方針であります。

また、川崎氏は、本公開買付け応募契約において、本公開買付け成立後に上記の株主総会終結時をもって当社の代表取締役及び取締役を退任することについて合意しておりますが、退任までの期間は当社の代表取締役会長として当社グループが新体制に円滑に移行できるよう尽力していく予定であります。

2. 第三者割当による自己株式の処分について

(1) 募集等の方法

第三者割当

(2) 本自己株式処分の株式数、処分価格、処分価額の総額

① 処分する自己株式の種類及び数

普通株式 813 株

② 処分価格

1株につき 36,000 円

③ 発行価額の総額

29,268,000 円

(3) 募集の時期

申込期間 平成24年4月9日～平成24年4月13日

払込期日 平成24年4月16日

(4) 割当先及び割当株式数

あかつきフィナンシャルグループ株式会社 813 株

(5) 資金の使途

本自己株式処分により調達する差引手取概算額 29 百万円の使途につきましては、売上拡大及び業績回復のため、運転資金に充当する予定であります。

2 【その他】

該当事項はありません。